

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,968	5,027	23,565
経常利益 (百万円)	406	382	1,422
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	312	291	664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,752	1,828	3,336
純資産額 (百万円)	42,433	45,506	44,016
総資産額 (百万円)	64,110	70,750	67,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.48	17.25	39.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	64.3	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内外需要に支えられて景気の拡大を続けてきましたが、消費者の節約志向は根強く残っており、また、人件費や原材料価格の上昇などによるコストの増加が企業収益を圧迫して、景気拡大の減速化が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向を背景とした高機能商品への需要が高まる一方で、市場獲得競争のために販売促進費などの負担が増加して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、健康を追求したハイカカオチョコレートなどの高付加価値商品の提供ならびに精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて1.2%増の5,027百万円となりました。営業利益につきましては、販売費などのコストの増加により、前年同期と比べて44.0%減の56百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金などの営業外収益は増加しましたが、営業利益の減少により、前年同期と比べて5.9%減の382百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比べて6.6%減の291百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、チョコレートの健康効果に関心が寄せられるなか、主力の菓子部門は積極的な営業活動に取り組みましたところ、売上が堅調に推移して増収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」や「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が落ち込み減収となりました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「スティックメイト」シリーズは堅調に推移しましたが、主力の「レモンティー」などが売上を落として減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が落ち込み減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な営業施策を継続しましたところ、主力のパウムクーヘン類が苦戦して売上を落としましたが、ケーキ類が売上を伸ばし増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ1.8%増の4,430百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費や運送費の増加などにより前年同期に比べ2.4%減の187百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており企業間競争が激化するなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」が売上を落として減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は苦戦しましたが、「デキストラン」の誘導体などの売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.4%減の522百万円となりました。営業利益につきましては、販売費の増加などにより前年同期に比べ77.5%減の10百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所の営業収益の増加などにより、売上高は前年同期に比べ0.5%増の74百万円となりましたが、営業利益はゴルフ場の営業収益の減少などにより前年同期に比べ1.6%減の29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加して70,750百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加して25,244百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加して45,506百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、新工場の建設などにより建物及び構築物が6,550百万円増加して、現金及び預金が3,295百万円減少し、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2,468百万円減少しました。また、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が2,204百万円増加しました。負債の部では、新工場の建設などにより流動負債のその他に含まれる未払金が1,421百万円増加しました。また、保有する株式の株価の上昇などにより繰延税金負債が747百万円増加しました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1,536百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	17,265	-	1,313	-	76

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,844,200	168,442	同上
単元未満株式	普通株式 51,800		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,442	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	369,000		369,000	2.14
計		369,000		369,000	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	1,309
受取手形及び売掛金	1 4,834	1 4,011
有価証券	199	199
商品及び製品	1,057	1,209
仕掛品	402	426
原材料及び貯蔵品	940	1,070
その他	37	573
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	12,054	8,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	10,580
その他（純額）	14,810	12,512
有形固定資産合計	18,841	23,093
無形固定資産	78	80
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	38,670
その他	166	162
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	36,602	38,804
固定資産合計	55,522	61,978
資産合計	67,577	70,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,534	1 2,398
1年内返済予定の長期借入金	86	162
未払法人税等	263	18
返品調整引当金	4	3
その他	1 5,277	6,634
流動負債合計	8,166	9,217
固定負債		
長期借入金	5,727	5,629
繰延税金負債	6,030	6,778
役員退職慰労引当金	7	8
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,980	2,979
その他	437	419
固定負債合計	15,393	16,026
負債合計	23,560	25,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,347	26,300
自己株式	705	705
株主資本合計	27,031	26,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,987	18,523
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	16,985	18,522
純資産合計	44,016	45,506
負債純資産合計	67,577	70,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,968	5,027
売上原価	3,252	3,270
売上総利益	1,716	1,756
販売費及び一般管理費		
販売促進費	649	672
給料手当及び賞与	356	370
退職給付費用	23	24
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	2	4
減価償却費	23	24
その他	559	602
販売費及び一般管理費合計	1,615	1,700
営業利益	100	56
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	306	340
持分法による投資利益	7	1
その他	11	10
営業外収益合計	328	355
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除売却損	11	19
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	21	28
経常利益	406	382
税金等調整前四半期純利益	406	382
法人税、住民税及び事業税	25	10
法人税等調整額	69	80
法人税等合計	94	91
四半期純利益	312	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	312	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	1,536
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,440	1,536
四半期包括利益	1,752	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752	1,828

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	23百万円	36百万円
支払手形	21百万円	23百万円
設備支払手形	18百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	290百万円	309百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,354	540	73	4,968		4,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,354	540	73	4,968		4,968
セグメント利益	192	47	30	270	170	100

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,430	522	74	5,027		5,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,430	522	74	5,027		5,027
セグメント利益	187	10	29	228	172	56

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円 48銭	17円 25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	312	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	312	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,896	16,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。